

平成21年1月期 中間決算短信

平成20年9月12日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大(ヘラクレス)
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規 TEL (072) 224-5155
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆
 半期報告書提出予定日 平成20年10月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年1月中間期の連結業績(平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月中間期	1,139	△28.5	△4	—	103	—	△295	—
20年1月中間期	1,594	4.1	△70	—	△23	—	51	—
20年1月期	5,914	—	1,531	—	1,316	—	813	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月中間期	△27	28	—	—
20年1月中間期	4	75	4	69
20年1月期	75	44	74	20

(参考) 持分法投資損益 21年1月中間期 - 百万円 20年1月中間期 - 百万円 20年1月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年1月中間期	5,465		1,677		30.7		155	25
20年1月中間期	5,624		1,328		23.6		122	92
20年1月期	6,284		2,101		33.4		193	91

(参考) 自己資本 21年1月中間期 1,677百万円 20年1月中間期 1,328百万円 20年1月期 2,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年1月中間期	37		△234		△1,774		1,611	
20年1月中間期	△132		△37		2,505		2,541	
20年1月期	1,595		△135		2,162		3,538	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年1月期	0	00	0	00	0	00	10	00	10	00
21年1月期	0	00	0	00	—	—	—	—	—	—
21年1月期(予想)	—	—	—	—	0	00	11	00	11	00

3. 平成21年1月期の連結業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,859	△0.9	1,481	△3.3	1,483	12.6	544	△33.2	49	09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年1月中間期 11,096,000株 20年1月中間期 11,096,000株 20年1月期 11,096,000株
 ② 期末自己株式数 21年1月中間期 292,960株 20年1月中間期 289,760株 20年1月期 259,760株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成21年1月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月中間期	520	△44.4	103	—	216	—	△230	—
20年1月中間期	935	3.3	△114	—	△64	—	△184	—
20年1月期	4,469	—	1,487	—	1,279	—	444	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
21年1月中間期	△21	26						
20年1月中間期	△17	16						
20年1月期	41	21						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年1月中間期	5,054		1,576		31.2	145	97	
20年1月中間期	5,253		1,302		24.8	120	55	
20年1月期	5,725		1,932		33.8	178	35	

（参考）自己資本 21年1月中間期 1,576百万円 20年1月中間期 1,302百万円 20年1月期 1,932百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,755	△16.0	1,485	△0.2	1,493	16.7	556	25.1	50	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少、雇用情勢の厳しさを消費マインドの悪化により、景気は弱含みの状況にあります。また、原油価格、金融情勢および世界経済といった諸要因の動向によっては、さらなる下振れリスクが高まっており、景気は後退局面に入る懸念があります。

当社に関連するエンタテインメント業界におきましては、家庭用ゲームソフト市場では、次世代機の普及を背景とした購買層の拡大により、市場規模は前年ベースを維持しています。しかしながら家庭用ハード市場において据置型ゲーム機ではWii、携帯型ゲーム機ではプレイステーション・ポータブルの出荷が、人気ソフトの牽引効果により好調であるものの、市場規模は過去最高であった前年に比べ減少しており、家庭用ゲーム市場全体では前年を下回る市場規模で推移しています

このような状況のもと、当社グループにおけるデジタルコンテンツ事業のゲームソフト分野では、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルにした「WWE SmackDown!」シリーズの9作目である「WWE SmackDown VS Raw 2008」が、欧米を中心に売上げは好調であり、平成20年2月には同ソフトの日本語版が発売されています。子会社においては、YUKE'S Company of America (以下、「YCA」) では、Xbox Live Arcade用ゲームを、平成20年7月より日米欧向けに配信しております。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社 (以下、「新日本プロレス」) が、年間を通して各種大会を開催しております。

しかしながら、デジタルコンテンツ事業のソフトウェア3タイトルにつきまして、完成が下期に変更されたことによる売上高の減少や、中間純利益については、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給分を特別損失に計上したため赤字幅が拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高・利益が下半期に傾斜するため、売上高1,139,393千円 (前年同期比28.5%減)、経常利益103,340千円 (前年同期は経常損失23,564千円)、中間純損失295,374千円 (前年同期は中間純利益51,159千円) となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、受託ソフトウェアにおいて、「WWE SmackDown VS Raw 2008」のロイヤリティ収入は順調に推移しています。同ソフトについては、日本語版がWii用、プレイステーション3用、プレイステーション2用およびXbox 360用として、平成20年2月に発売されています。子会社におきましては、YCAよりXbox Live Arcade用であるアクションアーケードゲーム「Double D Dodgeball」のダウンロード販売を、日米欧向けに平成20年7月より開始しました。パチンコ・パチスロ分野におきましては、1タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は、623,798千円となりました。

(興行事業)

当中間連結会計期間における主な興行事業としましては、新日本プロレスでは「NEW JAPAN CUP」「BEST OF THE SUPER Jr. XV」等の各種大会を開催し、国内外の他団体との対抗戦を実施しました。また、新日本プロレス所属選手の他団体への参戦や、従来の興行に加え「PREMIUM」を開催する等により、業界の活性化に努めています。IWGPヘビー級選手権試合は4試合開催されており、平成20年7月には他団体所属選手であるIWGP王者による防衛戦を実施する等、団体の垣根を越えたマッチメイクにより、幅広い顧客の獲得に繋がりました。

以上の結果、興行事業の売上高は、546,333千円となりました。

(2) 通期の見通しについて

下半期のエンタテインメント業界においては、次世代機の普及による市場規模の拡大とクリスマスシーズン等による需要の増加が見込まれますが、国内経済が後退局面に入る懸念があり、ゲームソフト市場についても不透明な状態が続くものと思われれます。

デジタルコンテンツ事業におきましては、当社では受託ソフトウェアにつき、複数タイトルの完成を予定しております。子会社においては、平成20年3月に事業再開と新ブランドの立ち上げを行いました株式会社トライファーストより、初タイトルの発売を予定しております。また、興行事業では、下半期に主力大会の開催を予定しており、業績は好調に推移する見込みであります。

以上の活動を通じて、平成21年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は5,859百万円、経常利益は1,483百万円、当期純利益は544百万円を見込んでおります

(3) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末より929,963千円減少し、1,611,977千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、37,507千円（前年同期は132,515千円の使用）となりました。

これは主に、棚卸資産が1,314,013千円の増加となったものの、前受金が1,349,366千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、234,422千円（前年同期は37,912千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出166,278千円および有形固定資産の取得による支出61,526千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,774,396千円（前年同期は2,505,260千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の返済額1,650,000千円および配当金の支払108,485千円となったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成19年1月 中間期	平成20年1月 中間期	平成21年1月 中間期
自己資本比率(%)	27.2	23.6	30.7
時価ベースの自己資本比率(%)	75.9	89.7	73.1
債務償還年数(年)	4.1	—	33.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.2	—	2.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

平成21年1月期の期末配当金につきましては、当社の主力ゲームソフトである「WWE SmackDown!」シリーズが、今年のクリスマス商戦で発売される最新作で10作目を迎えるにあたり、同シリーズ10作目の発売を記念し、1株につき普通配当10円に記念配当1円を加え、11円とさせていただきます。詳細につきましては、平成20年9月4日付けの開示資料「平成21年1月期期末配当予想の修正（記念増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当中間連結会計期末現在において、判断したものであります。

① THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当中間連結会計期間におきましては40.6%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

② 売上高の偏重状況について

当社の売上高は、受託ソフトウェアの検取時期やロイヤリティ収入の計上時期および金額等により月次の変動が大きくなっております。最近における半期別の売上高とその通期に占める比率を示すと以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業年度	上期 2月～7月	下期 8月～1月	合計
第14期 平成18年1月期	741,996 (25.1)	2,215,170 (74.9)	2,957,166 (100.0)
第15期 平成19年1月期	905,682 (27.7)	2,361,135 (72.3)	3,266,817 (100.0)
第16期 平成20年1月期	935,444 (20.9)	3,534,114 (79.1)	4,469,559 (100.0)
第17期中間期 平成20年7月中間期	520,509 (-)	- (-)	- (-)

(注) 売上高に、消費税等は含まれておりません。

③ 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 興行事業者が行う興行について

当社グループの興行事業におきましては、新日本プロレスが自ら主催・運営する興行と、新日本プロレスと興行事業者間の委託または販売契約にもとづいて興行事業者が開催・運営する興行があります。後者の興行を行う場合、新日本プロレスは、所属選手等の出場および試合カードの決定をはじめとする試合の実施をする義務のみを負うものであり、万一、興行の開催・運営に関して消費者や関係諸団体もしくは個人と興行事業者との間でトラブルや法的な責任が生じたとしても、原則として責任を負うことはありませんが、この問題が重大である場合は、新日本プロレスに対する信頼や評価を損なう可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万一が個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

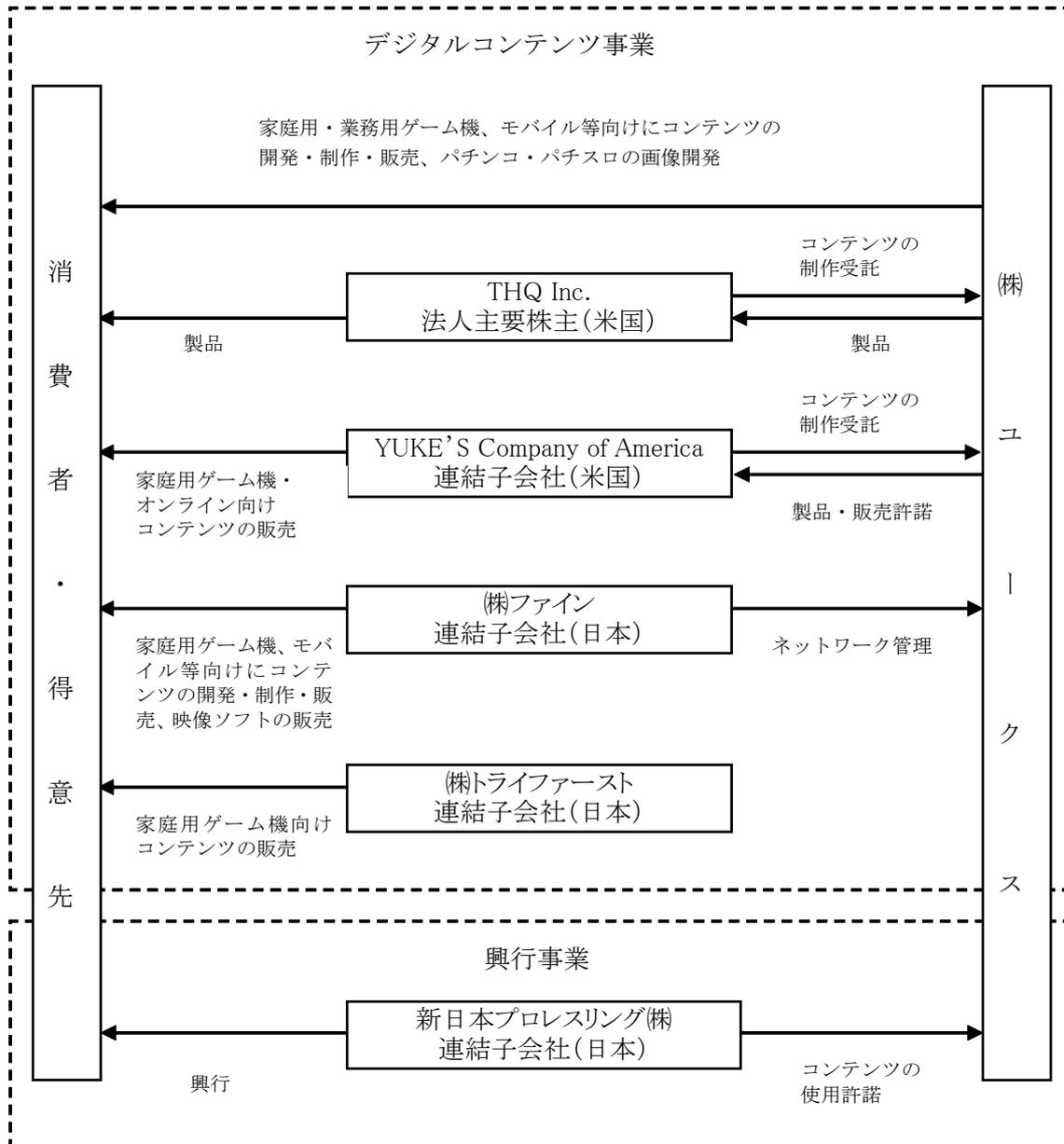
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下、当社という）および連結子会社4社（株式会社ファイン、YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング株式会社、株式会社トライファースト）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは、以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
	国内	(株)ファイン
デジタルコンテンツ事業	アメリカ合衆国	YUKE'S Company of America
	国内	(株)トライファースト
	国内	新日本プロレスリング(株)

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増額とROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エンタテインメント業界におきましては、情報技術の発達や少子高齢化の波により消費者のニーズが多様化しており、当社をとりまく市場環境はめまぐるしく変化しています。こうした状況のなか、当社取締役会は、娯楽の多様性や市場の変化に適切に対応するため、事業の機動性と柔軟性を重視し、新ブランドの立ち上げとともに休眠中の子会社1社の事業を再開させることを決議し、平成20年3月1日付けで同社の商号を株式会社トライファーストへ改めました。これにより、オリジナルタイトルやライセンスタイトルなどの自社ソフトウェアの企画・制作・販売は同社に集約させ、当社は従来どおり受託ソフトウェアの制作を中心にユークスブランドを維持してまいります。このような状況におきまして、当社は、子会社4社から成るユークスグループの親会社として、グループの事業を統括し、グループ経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ事業において、当社が展開しているゲームソフト分野では、任天堂社製ゲーム機の出荷が引き続き好調に推移していることと、学習および実用系ジャンルによるライトユーザーの広がりにより、ゲーム人口の拡大が見られます。これらの購買層拡大に対処するためには、ユーザーの嗜好にあった良質なゲームソフトを提供するとともに、あわせて国内外の市場に向けた展開とその対応が重要となっています。

当社では米国の販売子会社と連携を行い、国内市場と北米市場のニーズを的確に把握した上で、魅力的なゲームソフトを提供するために、両市場におけるユーザーの嗜好にあったコンテンツの確保に努めてまいります。また、その他の地域、とりわけ欧州市場においては、優良なゲームパブリッシャーとの間で良好な関係を築くなどして、グローバルなビジネスモデルの構築を行ってまいります。

興行事業におきましては、プロレス人気は依然低調に推移しています。この状況を改善するためには、業界全体の活性化と幅広い顧客の獲得が必要であります。新日本プロレスリング株式会社では、「NEW JAPAN CUP」「BEST OF THE SUPER Jr. XV」等の各種大会や他団体所属選手が参加する「PREMIUM」を開催する等、業界の活性化に努めてまいります。また、各地で開催しているファン感謝イベントやマス・メディアに所属選手を出演させることにより、所属選手の知名度を高め、幅広い顧客の獲得を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,541,941		1,611,977		3,538,149		
2. 受取手形及び売掛金		436,420		348,836		618,436		
3. 棚卸資産		1,303,144		2,093,741		779,428		
4. 繰延税金資産		219,868		184,035		228,660		
5. その他		236,817		253,531		266,262		
貸倒引当金		△1,398		△2,297		△2,738		
流動資産合計		4,736,793	84.2	4,489,825	82.2	5,428,198	86.4	
II 固定資産								
※1								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		57,902		74,373		73,095		
(2) 土地		211,420		211,420		211,420		
(3) その他		123,355	392,678	154,156	439,951	142,261	426,777	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		—		9,726		12,396		
(2) その他		21,996	21,996	4,369	14,096	4,369	16,765	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		96,909		247,035		84,025		
(2) 繰延税金資産		178,585		101,161		117,512		
(3) その他		197,794	473,289	173,097	521,294	210,828	412,366	
固定資産合計		887,964	15.8	975,342	17.8	855,910	13.6	
資産合計		5,624,758	100.0	5,465,167	100.0	6,284,108	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		10,353		7,751		9,194		
2. 未払金		266,881		277,643		293,087		
3. 短期借入金		3,250,000		1,250,000		2,900,000		
4. 未払法人税等		47,179		32,980		496,033		
5. 前受金		535,030		1,690,610		341,244		
6. 賞与引当金		46,196		49,836		97,968		
7. その他		110,367		121,766		13,597		
流動負債合計		4,266,008	75.9	3,430,587	62.8	4,151,124	66.1	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		30,419		36,460		31,689		
2. 長期未払金		—		320,700		—		
3. 繰延税金負債		78		—		—		
4. その他		—		250		—		
固定負債合計		30,497	0.5	357,410	6.5	31,689	0.5	
負債合計		4,296,505	76.4	3,787,998	69.3	4,182,813	66.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		412,902	7.4	412,902	7.6	412,902	6.6	
2. 資本剰余金		423,708	7.5	423,708	7.7	423,708	6.7	
3. 利益剰余金		663,176	11.8	1,011,344	18.5	1,415,719	22.5	
4. 自己株式		△177,136	△3.2	△173,886	△3.2	△158,797	△2.5	
株主資本合計		1,322,649	23.5	1,674,067	30.6	2,093,532	33.3	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		7,109	0.1	△1,778	△0.0	△436	△0.0	
2. 為替換算調整勘定		△1,507	△0.0	4,880	0.1	8,199	0.1	
評価・換算差額等合計		5,602	0.1	3,101	0.1	7,762	0.1	
純資産合計		1,328,252	23.6	1,677,169	30.7	2,101,295	33.4	
負債純資産合計		5,624,758	100.0	5,465,167	100.0	6,284,108	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※3		1,594,166	100.0		1,139,393	100.0		5,914,685	100.0
II 売上原価			985,197	61.8		552,672	48.5		3,058,763	51.7
売上総利益			608,968	38.2		586,720	51.5		2,855,922	48.3
III 販売費及び一般管理費	※1		679,522	42.6		591,043	51.9		1,324,193	22.4
営業利益又は営業損失 (△)			△70,554	△4.4		△4,322	△0.4		1,531,728	25.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		22,224			40,410			96,741		
2. 受取配当金		871			679			1,008		
3. 為替差益		—			54,016			—		
4. 受取オプション料		29,504			22,080			60,494		
5. その他		3,759	56,359	3.5	6,326	123,513	10.9	6,104	164,349	2.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		6,763			15,521			24,624		
2. 為替差損		2,564			—			354,394		
3. その他		42	9,370	0.6	328	15,850	1.4	280	379,299	6.4
経常利益又は経常損失 (△)			△23,564	△1.5		103,340	9.1		1,316,778	22.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		24,600			330			24,904		
2. 償却済債権取立益		1,118			227			1,451		
3. 特定債務引当額戻入		40,063			—			59,799		
4. 権利許諾契約解約益	※4	—	65,783	4.1	19,036	19,594	1.7	—	86,154	1.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	1,673			—			3,467		
2. 投資有価証券評価損		5,930			1,495			6,130		
3. 会員権評価損		4,159			—			3,109		
4. 役員退職慰労金		—	11,763	0.7	320,700	322,195	28.3	—	12,707	0.2
税金等調整前中間純 損失(△)又は税金 等調整前中間(当 期)純利益			30,454	1.9		△199,259	△17.5		1,390,224	23.5
法人税、住民税及び 事業税		43,353			34,201			578,693		
過年度法人税、住民 税及び事業税		13,379			—			17,837		
法人税等調整額		△77,437	△20,704	△1.3	61,913	96,114	8.4	△20,097	576,432	9.7
中間純損失(△)又は 中間(当期)純利益			51,159	3.2		△295,374	△25.9		813,792	13.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△117,768		△117,768
中間純利益 (千円)			51,159		51,159
自己株式の処分 (千円)			△23,432	61,132	37,700
連結子会社増加による減少額 (千円)			△111,890		△111,890
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△201,931	61,132	△140,799
平成19年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	663,176	△177,136	1,322,649

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	—	7,098	1,470,547
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△117,768
中間純利益 (千円)				51,159
自己株式の処分 (千円)				37,700
連結子会社増加による減少額 (千円)				△111,890
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	11	△1,507	△1,495	△1,495
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11	△1,507	△1,495	△142,294
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,109	△1,507	5,602	1,328,252

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,415,719	△158,797	2,093,532
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△108,362		△108,362
中間純損失(千円)			△295,374		△295,374
自己株式の取得(千円)				△16,290	△16,290
自己株式の処分(千円)			△651	1,201	550
連結子会社増加による増加額 (千円)			12		12
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△404,375	△15,089	△419,465
平成20年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,011,344	△173,886	1,674,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	8,199	7,762	2,101,295
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△108,362
中間純損失(千円)				△295,374
自己株式の取得(千円)				△16,290
自己株式の処分(千円)				550
連結子会社増加による増加額 (千円)				12
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△1,341	△3,319	△4,660	△4,660
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,341	△3,319	△4,660	△424,126
平成20年7月31日 残高 (千円)	△1,778	4,880	3,101	1,677,169

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△117,768		△117,768
当期純利益 (千円)			813,792		813,792
自己株式の処分 (千円)			△33,521	79,471	45,950
連結子会社増加による減少額 (千円)			△111,890		△111,890
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	550,611	79,471	630,083
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,415,719	△158,797	2,093,532

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	—	7,098	1,470,547
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△117,768
当期純利益 (千円)				813,792
自己株式の処分 (千円)				45,950
連結子会社増加による減少額 (千円)				△111,890
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△7,535	8,199	664	664
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,535	8,199	664	630,747
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	8,199	7,762	2,101,295

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△)又は税金等調整前 中間(当期)純利益		30,454	△199,259	1,390,224
減価償却費		34,227	46,989	83,423
退職給付引当金の増加額		2,884	4,771	4,153
賞与引当金の増減額		△36,111	△48,132	15,661
貸倒引当金の減少額		△24,899	△441	△23,071
受取利息及び受取配当金		△23,095	△41,089	△97,749
支払利息		6,763	15,521	24,624
為替差損益		△24,056	△45,247	265,464
投資有価証券評価損		—	1,495	6,130
売上債権の減少額		633,844	269,663	450,853
棚卸資産の増加額		△571,877	△1,314,013	△48,161
長期未払金の増加額		—	320,700	—
未払金の減少額		△110,266	△12,799	△29,111
前受金の増加額		290,208	1,349,366	96,422
その他		90,079	159,615	△76,418
小計		298,156	507,139	2,062,444
利息及び配当金の受取額		23,095	39,397	97,749
利息の支払額		△7,642	△15,066	△25,433
法人税等の支払額		△446,125	△493,963	△539,318
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△132,515	37,507	1,595,442

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△42,130	△61,526	△118,461
無形固定資産の取得によ る支出		△1,343	△127	△1,547
投資有価証券の取得によ る支出		—	△166,278	—
差入保証金の差入れによ る支出		△1,770	△3,871	△24,538
差入保証金の返還による 収入		7,331	530	9,518
短期貸付金の増加額		—	△3,149	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△37,912	△234,422	△135,028
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		2,583,000	△1,650,000	2,233,000
自己株式の処分による収 入		37,700	550	45,950
自己株式の取得による支 出		—	△16,290	—
配当金の支払額		△115,439	△108,485	△115,983
その他		—	△170	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,505,260	△1,774,396	2,162,966
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		22,994	45,127	△269,344
V 現金及び現金同等物の増減 額		2,357,827	△1,926,184	3,354,035
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		115,334	3,538,149	115,334
VII 連結範囲変更に伴う現金及 び現金同等物の増加高		68,779	12	68,779
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,541,941	1,611,977	3,538,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ YUKE'S Company of America YUKE'S Company of Americaは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ YUKE'S Company of America ㈱トライファースト ㈱トライファーストは平成20年3月の事業再開に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ YUKE'S Company of America YUKE'S Company of Americaは重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「買掛金」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「未払金」に含まれる「買掛金」は9,575千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は17,627千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「過年度法人税、住民税及び事業税」(当中間連結会計期間1,620千円)は、重要性が低下したため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>—————</p>	<p>(未払役員退職慰労金)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認可決されたことにより、打切り支給額の未払分320,700千円については固定負債に「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	385,902千円	459,110千円	415,117千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																										
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>71,565千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>134,090</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>107,630</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,122</td></tr> </table>	役員報酬	71,565千円	給料手当	134,090	広告宣伝費	107,630	賞与引当金繰入額	9,122	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>82,952千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>123,311</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,765</td></tr> </table>	役員報酬	82,952千円	給料手当	123,311	広告宣伝費	63,765	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>141,705千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>255,873</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>174,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,944</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,166</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>103,132</td></tr> </table>	役員報酬	141,705千円	給料手当	255,873	広告宣伝費	174,032	賞与引当金繰入額	17,944	退職給付費用	1,166	旅費交通費	103,132
役員報酬	71,565千円																												
給料手当	134,090																												
広告宣伝費	107,630																												
賞与引当金繰入額	9,122																												
役員報酬	82,952千円																												
給料手当	123,311																												
広告宣伝費	63,765																												
役員報酬	141,705千円																												
給料手当	255,873																												
広告宣伝費	174,032																												
賞与引当金繰入額	17,944																												
退職給付費用	1,166																												
旅費交通費	103,132																												
※2. 固定資産除却損の内訳	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>1,673千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,581千円	その他	91	<hr/>			1,673千円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,510千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>956</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>3,467千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,510千円	工具器具備品	956	<hr/>			3,467千円										
建物及び構築物	1,581千円																												
その他	91																												
<hr/>																													
	1,673千円																												
建物及び構築物	2,510千円																												
工具器具備品	956																												
<hr/>																													
	3,467千円																												
※3. 売上高の季節的変動	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前連結会計年度</td><td>3,281,357千円</td></tr> <tr><td>下期</td><td></td></tr> <tr><td>当中間連結会計</td><td>1,594,166</td></tr> <tr><td>期間</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,875,523千円</td></tr> </table>	前連結会計年度	3,281,357千円	下期		当中間連結会計	1,594,166	期間		<hr/>		合計	4,875,523千円	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前連結会計年度</td><td>4,320,519千円</td></tr> <tr><td>下期</td><td></td></tr> <tr><td>当中間連結会計</td><td>1,139,393</td></tr> <tr><td>期間</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,459,912千円</td></tr> </table>	前連結会計年度	4,320,519千円	下期		当中間連結会計	1,139,393	期間		<hr/>		合計	5,459,912千円	<p style="text-align: center;">—————</p>		
前連結会計年度	3,281,357千円																												
下期																													
当中間連結会計	1,594,166																												
期間																													
<hr/>																													
合計	4,875,523千円																												
前連結会計年度	4,320,519千円																												
下期																													
当中間連結会計	1,139,393																												
期間																													
<hr/>																													
合計	5,459,912千円																												
※4. 権利許諾契約解約益	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>連結子会社における肖像権等の包括的権利許諾に関する再契約による精算差額であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)	389	—	100	289
合計	389	—	100	289

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	259	35	2	292
合計	259	35	2	292

（注）1. 普通株式の自己株式の増加35千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2千株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,362	10	平成20年1月31日	平成20年4月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	389	—	130	259
合計	389	—	130	259

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少130千株は、新株予約権の権利行使による減少130千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,362	利益剰余金	10	平成20年1月31日	平成20年4月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年7月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年7月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年1月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,541,941	現金及び預金勘定 1,611,977	現金及び預金勘定 3,538,149
現金及び現金同等物 2,541,941	現金及び現金同等物 1,611,977	現金及び現金同等物 3,538,149

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	118,303	93,622	—	24,680	(有形固定資産) その他	33,110	22,769	—	10,340	(有形固定資産) その他	76,554	62,593	13,961
合計	118,303	93,622	—	24,680	合計	33,110	22,769	—	10,340	合計	76,554	62,593	13,961
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
1年内					1年内					1年内			
16,463千円					16,463千円					6,919千円			
1年超					1年超					1年超			
11,138千円					11,138千円					8,090千円			
合計					合計					合計			
27,601千円					27,601千円					15,009千円			
リース資産減損 勘定中間期末残高					リース資産減損 勘定中間期末残高					リース資産減損 勘定期期末残高			
—千円					—千円					—千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料					支払リース料					支払リース料			
14,124千円					14,130千円					17,160千円			
リース資産減損					リース資産減損					リース資産減損			
—千円					—千円					—千円			
勘定の取崩額					勘定の取崩額					勘定の取崩額			
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額			
11,415千円					3,620千円					23,431千円			
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額			
1,186千円					258千円					1,814千円			
減損損失					減損損失					減損損失			
—千円					—千円					—千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左			
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	70,950	8,581
(2) その他	21,021	24,388	3,367
合計	83,390	95,339	11,949

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,569

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について5,930千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合および1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,220	59,794	△2,426
(2) その他	21,021	18,963	△2,057
合計	83,241	78,757	△4,484

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 ユーロ円債	166,759
(2) その他有価証券 非上場株式	1,518

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,495千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	62,854	485
(2) その他	21,021	19,652	△1,368
合計	83,390	82,507	△883

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,518

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(当中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(前連結会計年度末)

前連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年 8月21日	平成14年 4月25日	平成15年 4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年 8月22日 至 平成20年 8月20日	自 平成16年 5月 1日 至 平成19年 4月30日	自 平成17年 5月 1日 至 平成25年 4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	207,600	429,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	16,400	—
失効	—	—	—
未行使残	80,000	191,200	429,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	377	275
行使時平均株価 (円)	—	531	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	デジタルコン テンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,029,116	565,049	1,594,166	—	1,594,166
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,944	27,573	35,517	(35,517)	—
計	1,037,061	592,622	1,629,684	(35,517)	1,594,166
営業費用	1,156,156	622,131	1,778,287	(113,567)	1,664,720
営業損失 (△)	△119,094	△29,509	△148,603	78,049	△70,554

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	デジタルコン テンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	599,107	540,285	1,139,393	—	1,139,393
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	24,690	6,047	30,738	(30,738)	—
計	623,798	546,333	1,170,131	(30,738)	1,139,393
営業費用	591,572	583,814	1,175,386	(31,671)	1,143,715
営業利益又は営業損失 (△)	32,226	△37,481	△5,255	933	△4,322

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	デジタルコン テンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,682,583	1,232,102	5,914,685	—	5,914,685
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,408	40,213	56,622	(56,622)	—
計	4,698,991	1,272,315	5,971,307	(56,622)	5,914,685
営業費用	3,207,936	1,343,059	4,550,995	(168,038)	4,382,957
営業利益又は営業損失（△）	1,491,055	△70,743	1,420,312	111,416	1,531,728

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	475,149	2,200	477,350
II 連結売上高（千円）	—	—	1,594,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.8	0.1	29.9

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	465,709	902	466,611
II 連結売上高（千円）	—	—	1,139,393
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.9	0.1	41.0

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	米国	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,227,895	344,087	3,705	3,575,688
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,914,685
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.6	5.8	0.1	60.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 122円92銭 1株当たり中間純利益 4円75銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4円69銭	1株当たり純資産額 155円25銭 1株当たり中間純損失 27円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在するものの1株当たり中間 純損失であるため、記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 193円91銭 1株当たり当期純利益 75円44銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 74円20銭

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	51,159	△295,374	813,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	51,159	△295,374	813,792
期中平均株式数(株)	10,761,478	10,826,936	10,787,495
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	153,017	—	180,117
(うち新株引受権)	—	—	—
(うち新株予約権)	(153,017)	—	(180,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規 定にもとづく新株引受 権 普通株式 80,000株	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,466,919		1,569,795		3,439,639			
2. 売掛金		383,548		331,328		535,744			
3. 棚卸資産		1,283,864		1,932,422		731,789			
4. 前渡金		86,985		94,318		150,062			
5. 前払費用		60,726		35,109		13,198			
6. 関係会社短期貸付金		14,816		130,351		—			
7. 繰延税金資産		208,702		204,432		250,548			
8. その他	※2	43,462		64,589		58,737			
9. 貸倒引当金		△335		△15		△442			
流動資産合計			4,548,688	86.6		4,362,331	86.3	5,179,277	90.5
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※1	42,711		56,719		59,775			
2. 車両運搬具	※1	993		938		850			
3. 工具器具備品	※1	97,997		126,014		119,415			
4. 土地		2,514		2,514		2,514			
有形固定資産計			144,217		186,186		182,556		
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア		16,172		8,559		11,083			
2. その他		1,242		1,242		1,242			
無形固定資産計			17,414		9,801		12,325		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		96,909		247,035		84,025			
2. 関係会社株式		10,000		10,000		10,000			
3. 関係会社長期貸付金		1,126,227		1,187,206		1,157,790			
4. 繰延税金資産		177,696		92,324		111,670			
5. その他		123,616		146,830		145,495			
6. 貸倒引当金		△991,227		△1,187,206		△1,157,790			
投資その他の資産計			543,223		496,190		351,192		
固定資産合計			704,855	13.4		692,178	13.7	546,074	9.5
資産合計			5,253,544	100.0		5,054,510	100.0	5,725,352	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		3,250,000		1,250,000		2,900,000	
2. 未払金		216,169		200,151		161,745	
3. 未払法人税等		42,523		28,181		473,039	
4. 前受金		299,595		1,519,038		151,456	
5. 賞与引当金		38,800		40,660		81,200	
6. その他		84,888		96,366		5,831	
流動負債合計		3,931,976	74.8	3,134,398	62.0	3,773,273	65.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		18,901		22,190		19,486	
2. 長期未払金		—		320,700		—	
3. その他		—		250		—	
固定負債合計		18,901	0.4	343,140	6.8	19,486	0.3
負債合計		3,950,878	75.2	3,477,538	68.8	3,792,759	66.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		412,902	7.9	412,902	8.2	412,902	7.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		423,708		423,708		423,708	
資本剰余金合計		423,708	8.1	423,708	8.4	423,708	7.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,350		1,350		1,350	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		634,733		914,677		1,253,866	
利益剰余金合計		636,083	12.1	916,027	18.1	1,255,216	22.0
4. 自己株式		△177,136	△3.4	△173,886	△3.5	△158,797	△2.8
株主資本合計		1,295,556	24.7	1,578,750	31.2	1,933,029	33.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		7,109	0.1	△1,778	△0.0	△436	△0.0
評価・換算差額等合計		7,109	0.1	△1,778	△0.0	△436	△0.0
純資産合計		1,302,666	24.8	1,576,971	31.2	1,932,592	33.8
負債純資産合計		5,253,544	100.0	5,054,510	100.0	5,725,352	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 5		935,444	100.0		520,509	100.0		4,469,559	100.0
II 売上原価	※ 4		592,074	63.3		67,470	13.0		2,122,475	47.5
売上総利益			343,370	36.7		453,039	87.0		2,347,083	52.5
III 販売費及び一般管理 費	※ 4		458,136	49.0		349,988	67.2		859,258	19.2
営業利益又は営業 損失(△)			△114,766	△12.3		103,050	19.8		1,487,825	33.3
IV 営業外収益	※ 1		59,819	6.4		129,119	24.8		168,920	3.8
V 営業外費用	※ 2		9,512	1.0		15,850	3.0		377,740	8.5
経常利益又は経常 損失(△)			△64,458	△6.9		216,319	41.6		1,279,005	28.6
VI 特別利益			539	0.1		474	0.1		—	
VII 特別損失	※ 3		142,542	15.2		351,610	67.6		308,879	6.9
税引前中間純損失 (△)又は税引前当 期純利益			△206,460	△22.0		△134,816	△25.9		970,126	21.7
法人税、住民税及 び事業税		38,679			28,982			552,269		
過年度法人税、住 民税及び事業税		13,379			—			17,837		
法人税等調整額		△73,864	△21,805	△2.3	66,376	95,358	18.3	△44,547	525,558	11.8
中間純損失(△)又 は当期純利益			△184,655	△19.7		△230,175	△44.2		444,567	9.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)					△117,768	△117,768		△117,768
中間純損失 (千円)					△184,655	△184,655		△184,655
自己株式の処分 (千円)					△23,432	△23,432	61,132	37,700
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△325,855	△325,855	61,132	△264,723
平成19年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	634,733	636,083	△177,136	1,295,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△117,768
中間純損失 (千円)			△184,655
自己株式の処分 (千円)			37,700
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	11	11	11
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11	11	△264,712
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,109	7,109	1,302,666

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,253,866	1,255,216	△158,797	1,933,029	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (千円)					△108,362	△108,362		△108,362	
中間純損失 (千円)					△230,175	△230,175		△230,175	
自己株式の取得 (千円)							△16,290	△16,290	
自己株式の処分 (千円)					△651	△651	1,201	550	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△339,189	△339,189	△15,089	△354,278	
平成20年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	914,677	916,027	△173,886	1,578,750	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	△436	1,932,592
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△108,362
中間純損失 (千円)			△230,175
自己株式の取得 (千円)			△16,290
自己株式の処分 (千円)			550
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,341	△1,341	△1,341
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,341	△1,341	△355,620
平成20年7月31日 残高 (千円)	△1,778	△1,778	1,576,971

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△117,768	△117,768		△117,768
当期純利益					444,567	444,567		444,567
自己株式の処分					△33,521	△33,521	79,471	45,950
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	293,277	293,277	79,471	372,748
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,253,866	1,255,216	△158,797	1,933,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△117,768
当期純利益			444,567
自己株式の処分			45,950
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△7,535	△7,535	△7,535
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,535	△7,535	365,213
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	△436	1,932,592

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
_____	(中間損益計算書) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「過年度法人税、住民税及び事業税」(当中間会計期間1,210千円)は、重要性が低下したため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
_____	(未払役員退職慰労金) 当社は、平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認可決されたことにより、打切り支給額の未払分320,700千円については固定負債に「長期未払金」として表示しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	253,792千円	328,932千円	291,338千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																								
※1. 営業外収益のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>21,626千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>871</td></tr> <tr><td>受取オプション料</td><td>29,504</td></tr> <tr><td>関係会社受取利息</td><td>2,382</td></tr> </table>	受取利息	21,626千円	受取配当金	871	受取オプション料	29,504	関係会社受取利息	2,382	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>38,931千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>679</td></tr> <tr><td>受取オプション料</td><td>22,080</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>55,479</td></tr> </table>	受取利息	38,931千円	受取配当金	679	受取オプション料	22,080	為替差益	55,479	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>96,015千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,008</td></tr> <tr><td>受取オプション料</td><td>60,494</td></tr> <tr><td>関係会社受取利息</td><td>2,370</td></tr> </table>	受取利息	96,015千円	受取配当金	1,008	受取オプション料	60,494	関係会社受取利息	2,370
受取利息	21,626千円																										
受取配当金	871																										
受取オプション料	29,504																										
関係会社受取利息	2,382																										
受取利息	38,931千円																										
受取配当金	679																										
受取オプション料	22,080																										
為替差益	55,479																										
受取利息	96,015千円																										
受取配当金	1,008																										
受取オプション料	60,494																										
関係会社受取利息	2,370																										
※2. 営業外費用のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>6,763千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>2,739</td></tr> </table>	支払利息	6,763千円	為替差損	2,739	<table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>15,521千円</td></tr> </table>	支払利息	15,521千円	<table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>24,624千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>352,868</td></tr> </table>	支払利息	24,624千円	為替差損	352,868														
支払利息	6,763千円																										
為替差損	2,739																										
支払利息	15,521千円																										
支払利息	24,624千円																										
為替差損	352,868																										
※3. 特別損失のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>35,924千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>5,930</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>100,687</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	35,924千円	投資有価証券評価損	5,930	貸倒引当金繰入額	100,687	<table border="0"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>320,700千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,415</td></tr> </table>	役員退職慰労金	320,700千円	投資有価証券評価損	1,495	貸倒引当金繰入額	29,415	<table border="0"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>35,924千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>6,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>266,825</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	35,924千円	投資有価証券評価損	6,130	貸倒引当金繰入額	266,825						
関係会社株式評価損	35,924千円																										
投資有価証券評価損	5,930																										
貸倒引当金繰入額	100,687																										
役員退職慰労金	320,700千円																										
投資有価証券評価損	1,495																										
貸倒引当金繰入額	29,415																										
関係会社株式評価損	35,924千円																										
投資有価証券評価損	6,130																										
貸倒引当金繰入額	266,825																										
※4. 減価償却実施額	<table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>23,645千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,012</td></tr> </table>	有形固定資産	23,645千円	無形固定資産	5,012	<table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>37,594千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,524</td></tr> </table>	有形固定資産	37,594千円	無形固定資産	2,524	<table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>61,190千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>10,101</td></tr> </table>	有形固定資産	61,190千円	無形固定資産	10,101												
有形固定資産	23,645千円																										
無形固定資産	5,012																										
有形固定資産	37,594千円																										
無形固定資産	2,524																										
有形固定資産	61,190千円																										
無形固定資産	10,101																										
※5. 売上高の季節的変動	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前事業年度下期</td><td>2,361,135千円</td></tr> <tr><td>当中間会計期間</td><td>935,444</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,296,580千円</td></tr> </table>	前事業年度下期	2,361,135千円	当中間会計期間	935,444	合計	3,296,580千円	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前事業年度下期</td><td>3,534,114千円</td></tr> <tr><td>当中間会計期間</td><td>520,509</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,054,624千円</td></tr> </table>	前事業年度下期	3,534,114千円	当中間会計期間	520,509	合計	4,054,624千円	<p>_____</p>												
前事業年度下期	2,361,135千円																										
当中間会計期間	935,444																										
合計	3,296,580千円																										
前事業年度下期	3,534,114千円																										
当中間会計期間	520,509																										
合計	4,054,624千円																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	389,760	—	100,000	289,760
合計	389,760	—	100,000	289,760

(注) 普通株式の自己株式の減少100,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	259,760	35,200	2,000	292,960
合計	259,760	35,200	2,000	292,960

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加35,200株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少2,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	389,760	—	130,000	259,760
合計	389,760	—	130,000	259,760

(注) 普通株式の自己株式の減少130,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成19年 7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成20年 7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成20年 1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 120円55銭 1株当たり中間純損失 △17円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 145円97銭 1株当たり中間純損失 △21円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 178円35銭 1株当たり当期純利益 41円21銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 40円53銭

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△184,655	△230,175	444,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は普通株式に係る当期純利益(千円)	△184,655	△230,175	444,567
期中平均株式数(株)	10,761,478	10,826,936	10,787,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	—	180,117
(うち新株予約権)	—	—	(180,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権 普通株式 80,000株	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。